

## 年金

### 私的年金の積み立てを強化

- ▶ 日本では寿命の長期化と出生率の低下に伴い、急速に高齢化が進み、年金制度の財務持続可能性、支払い能力、適切性が課題に直面している。
- ▶ 年金制度が人口高齢化による課題に取り組むための最適の方法は、より多くの金額をより長期にわたって積み立てることだ。
- ▶ 私的年金を積み立てることで強制的な公的年金を補完する必要がある。だが、年金プランの設計においては、各個人の行動的バイアスと限定的な金融知識を考慮する必要がある。しかもその問題は高齢化社会ではさらに深刻となる可能性がある。

### 何が問題点か？

日本では寿命の長期化と出生率の低下に伴い、急速に高齢化が進んでいる。昔は高水準だった日本の出生率は第二次世界大戦後低下を続け、今では女性1人当たり1.4人となっている。これは人口置換水準の2.1人を大きく下回る水準だ。それに加えて平均寿命は大幅に増えて、日本人女性の寿命はOECD加盟国中最長となっている。その結果、日本の従属人口比率はOECD加盟国中最高で、2015年には生産年齢人口（24～64歳）100人中46人が65才以上だった（1975年は13人）。この傾向は今後も続くと思われ、従属人口比率は2050年には78%に達すると予想される。

退職後も国民が一定の生活水準を維持できるようにするには、賦課方式（PAYG：pay-as-you-go）の強制加入公的年金制度を補完するものとして、私的年金の積み立てが必要である。正式社員の平均的な賃金労働者に対する公的年金の純所得代替率は日本では40%と、OECD平均の63%を下回る。したがって、退職後の所得を増やすには、例えば私的年金

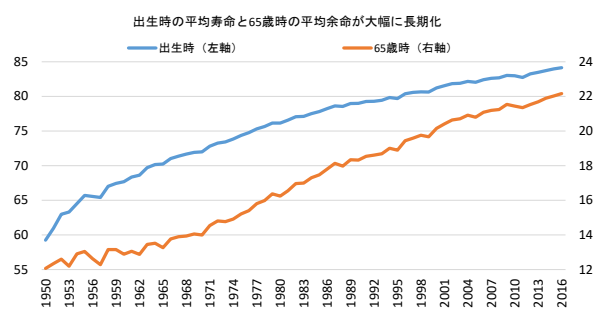
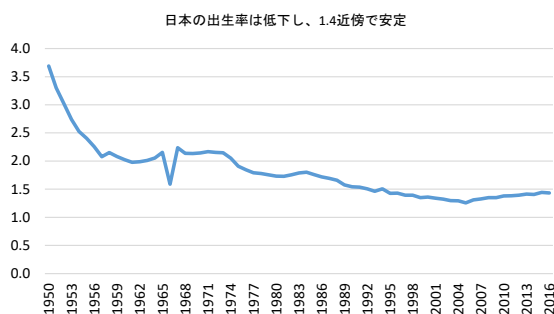
などの貯蓄を増やす必要がある。2016年時点で、日本では生産年齢人口の約半分が私的年金に加入していなかった。

### なぜ日本にとってこれが重要なのか？

人口高齢化に加え、GDPと賃金の成長率が低迷し、低リターン・低金利の環境下、賦課方式の年金制度は財務持続可能性の問題、確定給付型の年金は継続的な支払い能力の確保、そして確定拠出型の年金は加入者が退職後に十分な所得を確保できるかどうかという問題に直面している。平均寿命が伸びるにしたいが、特に受給年齢を引き上げるなど、拠出の金額と年数を増やすことが、こうした問題に対処するための最善策と思われる。

年金基金とアニュイティのプロバイダーは将来の死亡率と平均寿命がどこまで改善するかわからないため、寿命リス

### 日本の高齢化は出生率の低下と平均寿命の長期化の組み合わせが原因



出所：出生率と死亡率データベース。

くにさらされている。日本の厚生労働省はOECDの提言通り、年金会社に死亡表を5年毎に更新するよう義務付けており、将来における死亡率と平均寿命の改善を反映させることを可能にしている。金融庁も、平均寿命の延伸を踏まえて日本アクチュアリー会が定期的に更新する死亡表を用いるよう、保険会社に義務付けている。予想死亡率と寿命リスクに関するOECD研究論文に記載されている国際的なベストプラクティスやアプローチにしたがってこれらの死亡表と長寿リスクを評価すれば興味深い結果が得られると考えられる。

退職後の所得における私的年金資金の役割を増やすことは、老後の生活設計を立てる個人の責任が増えることになるが、そうした責任を果たすことは個人には難しいかもしれない。私的年金を積み立てて老後の生活設計を立てることは、老後の資金に伴うリスク（投資リスクや長寿リスク）を個人が負うことになうため、賦課方式の公的年金よりも金融知識とスキルが必要だ。だが残念ながら、行動的バイアスに加えて金融知識もそれほど豊富でないために、人生のあらゆる段階で老後の生活設計に向けて行動し、適切な決定を行うことは難しい場合が多い。日本のような高齢化社会では、それがさらに大きな課題となるかもしれない。たとえば、年金積立の開始を先延ばしにしたり、近視眼的な見方にとらわれたり、惰性のまま過ごしたり、といったことが老後の生活設計の障害になる。年金積立は手取り収入の減少につながり、老後の収入ということで将来の利益を過小評価する傾向があるため、損失回避の傾向が積立水準に影響する可能性もある。さらに、年金商品があまりに複雑なため、情報に基づいた意思決定を行うための時間と努力を費やす気になれず、もっと単純な経験則に依存して、だまされたり言いくるめられたりされやすいともいえる。その意味で、金融商品やサービスへのアクセス、高齢化に伴う認知機能の衰えと複雑な財務判断とのかねあい、そして高齢者を狙った金融詐欺や犯罪など、高齢者は固有の金融消費者保護という課題に直面することになる。したがって、年金商品を提供する側が直面する利益相反によってもたらされる問題に対処する必要がある。そのためには、フィンテックと適切な規制を整備することが役立つだろう。

### 政策決定者がすべきこと

- ▶ 高齢化が年金制度にもたらす課題に対処するため、今までより多くの金額のより長期の拠出を促進する。
- ▶ 年金基金やアニュイティのプロバイダーが将来の死亡率と平均寿命の改善を考慮した死亡表を定期的に更新する。
- ▶ 自動機能（例：年金プランへの自動加入や拠出金の自動増額など）や既定のオプション（例：投資戦略や退職後の商品など）、シンプルな情報と選択肢、金融面でのインセンティブ（税優遇策や見合い拠出、補助金など）、金融教育を活用して、老後の意思決定において行動的バイアスや金融知識の欠如による問題に対応する。
- ▶ 高齢者の認知能力低下の可能性を考慮し、高齢者が騙されたり詐欺にあったりしないように保護するため、金融アドバイスの適切性要件に年齢要因を考慮するよう徹底する。



### 参考文献

OECD Reviews of Pension Systems.  
<https://doi.org/10.1787/26164116>

OECD (2018), *OECD Pensions Outlook*, Chapter 5.  
[https://doi.org/10.1787/pens\\_outlook-2018-en](https://doi.org/10.1787/pens_outlook-2018-en)

OECD (2017), *Pensions at a Glance*.  
[https://dx.doi.org/10.1787/pension\\_glance-2017-en](https://dx.doi.org/10.1787/pension_glance-2017-en).

OECD (2016), *OECD Pensions Outlook*, Chapter 3.  
[http://dx.doi.org/10.1787/pens\\_outlook-2016-en](http://dx.doi.org/10.1787/pens_outlook-2016-en)

OECD (2014), *OECD Pensions Outlook*, Chapter 1.  
<http://doi.org/10.1787/9789264222687-en>